平河町通信

令和4年
12月1日
第13号

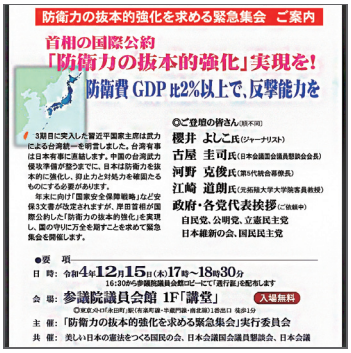
発行
内外政治
研究G
代表 宮田修一

防衛費「2％」と「反撃能力」へ正念場

国際公約の財源は臨時の「国債」で

「国家安全保障戦略」などの防衛3文書が年内に改訂されるのを前に、政府の有識者会議は1月22日、岸田文雄首相に「5年以内の防衛力の抜本的強化」を求める報告書を提出しました。これを受けて、28日には岸田首相が、防衛費を現在の国内総生産（GDP）比2％に増額するよう関係閣僚に指示しました。「2％」は現在の5兆4000億円から約1兆円に倍増することを意味します。

防衛費は昭和51年の三木武夫内閣以来、1％程度に抑えられてきましたが、防衛費のNATO水準への引き上げという「国際公約」の実現に向けて最終段階を迎えました。「反撃能力」のあり方についても与党内の調整が続いています。ただ、「2％」には海上保安庁予算も含まれる見通しです。耐用年数を超えた巡視船などが活動にあたっている現状は急いで変えるべきなのは当然ですが、軍の下で活動できるNATO基準に当てはまらない海保の予算が、単に防衛費の水増しに利用されるのであれば問題です。



15日には緊急集会が開かれ超党派の国会議員も防衛力の抜本的強化を訴える。

安倍元首相「防衛費は次世代に祖国を残す予算」

最大の課題は「財源」です。財務省は「恒久的な財源確保」というもっともらしい理由を挙げて法人税や所得税の「増税」を目論んでいます。しかし、国民の多くは、防衛力強化には納得していても、デフレ下での増税には反対しています。景気が上向かない中での増税が安定財源になる保証はなく、国民の防衛意識の高まりに水を差すことにもなりかねません。

また、警戒すべきは、岸田首相が指示した「2％」が「現在のGDP比」になっていることです。5年後に経済成長した場合は2％を切ることになってしまうからです。

臨時の「防衛国債」を財源と考えていた安倍晋三元首相は「防衛予算は消耗費ではない。次の世代に祖国を残していく予算だ」と語っていたと言われます。その言葉の持つ意味は極めて重いと思います。

国家基本問題研究所「防衛国債こそ安定財源だ」

「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」報告書

防衛（安保）3文書

国家安全保障戦略、防衛計画の大綱（防衛大綱）、中期防衛力整備計画（中期防）を指す。「国家安全保障戦略」は、安全保障の基本理念や長期的な進路を示す。第2次安倍政権の平成25年（2013）に初めて作成。中・露・北朝鮮による軍事威圧は当時とは比較にならないほど厳しくなっており、抜本的な見直しを迫られている。「防衛大綱」は、国家安全保障戦略を受けた防衛力の水準を示す。「中期防」は来年度から5年間の防衛費総額や主要装備の数などを具体的に示す。各年度の防衛予算は中期防に基づいて計上される。政府は年末までに3文書の改訂内容を決める。

日米共同統合演習

沖縄・鹿児島の離島などで「中国牽制」

自衛隊とアメリカ軍による共同統合演習「キーン・ソード23」が1月10日から19日まで行われました。有事の即応体制を確認し、海洋進出を強める中国を牽制するため、共同対処能力を高めることを目的とした国内最大規模の演習です。キーン・ソードとは「鋭利な刃物」を意味するコードネームです。昭和62年に始まり、今回で16回目です。主に鹿児島県や沖縄県の離島などを中心に実施され、全国各地から招集された陸海空の自衛隊2万6千人と米軍1万人、艦艇30隻、航空機270機が参加。豪、英、カナダ軍も艦艇などを派遣しました。平成28年に自衛隊駐屯地が置かれた沖縄県の与那国島でも初めて行われました。

防衛省防衛研究所「中国安全保障レポート2023」

日米統合演習（キーン・ソード）テレビ東京YouTube

【短信】中国ゼロコロナ暴動

中国ではゼロコロナの強権政策への反発が公然化し、全土に拡大しつつあります。習近平政権がここで方向転換すれば、過ちを認めたことで国民の不満が噴き出して収拾がつかなくなるため、強行突破する可能性が強いとみられています。

ロイター通信